



議会だより



(令和8年 喜茂別町成人式)

●令和7年第4回定例会・第4回臨時会

もくじ

審議された議案と結果	P 2
一般質問	P 3
議案の審議要旨	P 6
決算特別委員会	P 8
議会の動き	P 22
編集後記	P 22

第197号

令和8年2月

発行／喜茂別町議会
編集／議会広報編集委員会

令和7年第4回定例会（12月10日）

＜行政報告＞

役場庁舎放火未遂事件について
農作物の作況について

＜一般質問＞

新型救急車の導入について	越後議員	3ページ
子ども医療費助成制度について	本久議員	4ページ
旧伏見教員住宅の今後の取り扱いについて	山下議員	5ページ

＜令和6年度決算認定＞

一般会計	10月1日(水)に決算特別委員会を開催し、集中的に審議し認定	原案認定	8ページ参照
国民健康保険特別会計			
介護サービス事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
簡易水道事業会計			
下水道事業会計			

＜指定管理者の指定＞

後志南部地区地域資源循環管理施設（土壌改良資材製造施設）	施設名称：土壌改良資材製造施設 施設位置：虻田郡真狩村字富里81番地 指定管理者：ようてい農業協同組合 指定期間：令和8年2月1日から令和13年1月31日	原案可決	
------------------------------	--	------	--

＜令和7年度補正予算＞

一般会計（第4回）	ふるさと応援寄附金増、不用額の減額、中山峠物産館の配管改修などにより1億2054万2000円増額	原案可決	質問あり6ページ
国民健康保険特別会計（第2回）	後志広域連合分賦金の減により805万5000円減額	原案可決	
後期高齢者医療特別会計（第2回）	事務費負担金、基盤安定負担金の確定により153万9000円減額	原案可決	
簡易水道事業会計（第1回）	市街地区漏水調査委託料、漏水修繕料で収益的支出500万円の増額	原案可決	

令和7年第4回臨時会（12月25日）

＜条例改正＞

職員の給与に関する条例	国家公務員の給与制度の改正に伴い改正	原案可決	
特別職の職員の給与及び旅費に関する条例		原案可決	
議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例		原案可決	

＜令和7年度補正予算＞

一般会計（第5回）	生活応援商品券事業、水道・下水道料金減免事業、物価高対応子育て応援手当給付金など6323万4000円の増額	原案可決	質問あり7ページ
簡易水道事業会計（第2回）	基本料金減免事業による収益的収入の減額を一般会計補助金の増額で補填など	原案可決	
下水道事業会計（第2回）		原案可決	

一般質問 要旨

※一般質問とは、議員個人が町政全般について町長等に質問し、適切な町政運営を進めているかをチェックするものです。

新型救急車の導入を



えちごひろあき
越後 宏明 議員

町長 来年の秋に判断する

越後議員

本町の救急車は、導入から約8年が経過し、走行距離が20万kmを超えようとしている。3月の総括質疑では「寄贈してくれる状況を待つしかなく、今は購入することは考えていない」と答弁いただいたが、現実的な見通しが全く立たないと聞いている。本町の救急業務は、幅広いエリアを受け持っており、最新の救急車導入は必須だと思う。

納車までに1年近くかかることから、早急に検討していただきたいがどう考えるか。



▲現行の救急車

2点目として、留寿都村より出動回数等に応じた経費負担があるが、車両の更新費用については、所管する町村での負担が実態となっていると聞いている。

そのような不公平な仕組みを早急に改善するため、車両の費用負担についても、近隣町村から応分の負担が得られるような仕組みの構築について直ちに検討するよう働きかける考えを持っている。

町長としても、消防組合や留寿都村と公平な車両の費用負担に向けた具体的協議を進める考え方があるのか伺う。

林町長

当面は不具合を修理しながら使用していくしかないとの考えであるが、救急出動はいつ何が起きるかはわからない。

そのような事から、救急車購入にかかる費用についての見直しを消防組合に対して要望しているところであり、公平な費用負担の実現に向けて引き続き関係各所と協議していく。

越後議員

私も議員になるまで、救急車は古くなったら国、若しくは組合から寄贈していただけるものだと思っていた。

所管する町村だけが負担するというルールにはちょっとびっくりしている。

今使っている救急車は、前輪、後輪の幅がちょっと違って、轍にタイヤを取られて運転しづらいとも聞いている。

来年の秋口に寄贈の決定という判断が下れると思う。

今働いている消防職員も、時期を明確にさせていただくと頑張っていただけと思う。

できれば来年の寄贈が当たらないという判断が下った時点で、前向きに考えていただきたいと思うが、そちらに関してはいかがか。

林町長

来年の11月までいくと約9年そして20万kmを超えるので限度かなと考えている。

それまでに寄贈がなければ、留寿都村とも話しながら、単独でも購入していかなければならない状況にある。

子ども医療費助成制度の拡大を

町長 8月診療分から18歳まで拡大する



もとひさ てつじ
本久 哲士 議員

本久議員

本町の子ども医療費助成制度は現在、中学校卒業までを対象としている。

一方で、羊蹄山麓7カ町村の状況を見ると、倶知安町、二セコ町、留寿都村、京極町、蘭越町ではすでに18歳まで助成されている。

真狩村においても令和7年8月診療分から高校生年代まで拡大されており、この地域の中で、中学生までにとどまっているのは本町のみである。

先の決算特別委員会では、担当課長から「子ども医療費助成がどの程度子育て支援につながるか整理が必要」「費用対効果の精査が必要」との答弁があった。



▲まちづくり懇談会の様子

また、先日の町づくり懇談会においても、住民から「高校生まで助成できないのか」という声が寄せられており、町民の関心の高さがうかがえる。

移住や定住の観点から、医療費助成をどこまで支援しているのかという点は、子育て世帯にとって重要な判断材料の一つである。

そのため、地域内で助成内容に差がある状況が続けば、将来的な子育て世帯の動きに影響を与える可能性もあると考える。

こうした状況を踏まえ、本町として子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大することについて、現時点で検討しているのか、町長の見解を伺う。

林町長

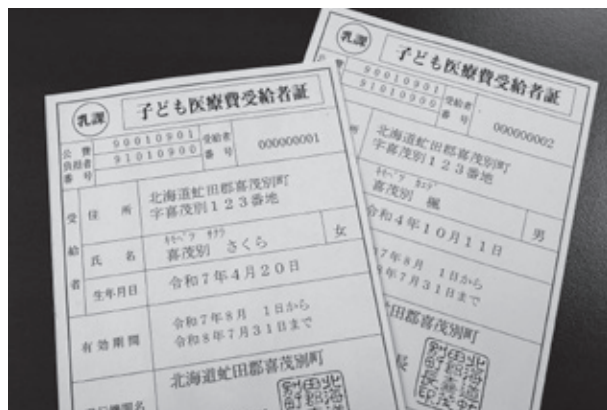
子ども医療給付は、現在、北海道の医療給付事業として、入院は小学生まで、外来は未就学児を対象として2分の1を助成しているが、本町においては、入院・外来とも中学生まで対象範囲を拡大して医療費の助成を実施している。

対象範囲の拡大状況については、羊蹄山麓町村においては、議員指摘のとおり18歳まで拡大しており、本町と同じく中学生までを対象としている自治体は、後志管内では1村、全道では1割程度となっている。

しかし、全道の対象範囲の拡大状況や本町の費用負担の見込みなどを検討した結果、子育て世代の負担軽減を目的として、ふるさと納税を活用し、来年度の受給者証更新時期である8月診療分から対象範囲を18歳まで拡大し、実施する考えである。

また、拡大する高校生のみならず、住民に対しても、病気にかかりにくい健康な体づくりの意識高揚を図り、医療費削減に向けた取組を進めていく。

今後については、財政状況や財源であるふるさと納税の状況などを踏まえ、事業内容を適切に精査していく。



▲子ども医療費受給者証

旧伏見教員住宅の今後の取り扱いは

町長 企業などから提案があれば売却も検討



やました じゅん
山下 純 議員

山下議員

旧伏見教員住宅6戸については、現在は政策空き家により入居不可となっており、保全方針は保留となっている。

築年数は50年を超えており、内部は傷んでいるところも多く、町で補修することが難しいことは理解している。

一方で、平成30年8月8日開催の経済常任委員会で視察などをしており、良い売却先などがあれば前向きに検討する方針であったという話を聞いている。

現在本町では民泊の需要が旺盛で、空き家の争奪戦が繰り広げられている。



▲旧伏見教員住宅

また、町内及び近隣町村では住宅不足に悩んでいる企業があるとも聞いている。

万が一町で解体することになった場合、巨額の解体費用が必要となることも予想され、解体したあとの土地の取り扱いも課題となる。

町長が変わったことや、インバウンド需要など近隣の情勢も大きく変わった現在、改めて林町長は旧伏見教員住宅の今後の取り扱いについて、どのように考えているか。

林町長

改修すると1棟あたり1500万円程度の修理費が見込まれ、建物ごと販売すると、1筆の約2haの土地であることから分筆測量や下水道への再接続工事などが必要になる。

一方で解体すると、1棟当たり300万円以上が必要と見込まれる。

町内では民泊が増えてきており、本町を訪れる方の増加が期待されている。

しかし、定住できる住宅が少ないことも課題であることから、有効に活用いただける企業などから提案があれば、現状引き渡し条件となるが、土地と建物を含めて一括で売り払うことも、一つの方法であると考えている。

山下議員

企業などからの要望があればという話だが、本町から、企業などに逆に積極的に購入しませんかと提案をする計画はないのか。

林町長

本町から売却の提案をしていないが、既に町の企業が2社見に行っているが、修理費がかさむということで全部を一括で買うことはできないということであった。

例えば営林署なんかは外国資本の方が買われて安く修理して民泊業を営んでいるが、私たちと考えが違っている。

私どもは改修して直した場合は売るということが前提でなく賃貸ということになる。

しかし、不動産業を営む方々は、次の不動産会社に売るので、これから30年そこに住もうという考えを持っていない。

これからの不動産業の方々が来て、そういう目的で買われるという事は、私としては町のために良くないと思っている。

定例会 12月10日

令和7年度喜茂別町一般会計補正予算（第4回）について

小川議員

中山峠に関して、今回合計1350万円補正として出されており、（補正前の額と）合わせると6000万円近い金額になる。

加森観光の賃貸料が4000万円ぐらいだと思うが、その4000万円を引いても2000万円近く町の方でという話になる。

だいが老朽化してきて今後も修繕でお金がかかることは懸念されているが、賃貸料を上げてもらうとか、今後の中山峠の見込みについて今考えていることがあれば伺いたい。

林町長

スキー場の掛け替えになると約3億円、修繕、ローター盤とか色々な部分を修繕するだけで2億円かかるということである。

スキー場は、世界的観光リゾートを行っている加森観光でも赤字であるので、3億円かけて改修しても利益が出ないということであれば改めて検討したい。

スキー場で赤字の部分、物産館で黒字であるから、今の4000万円が、もしかしたら5000万円払えるかもしれないし、その辺も含め政策的に考えてまいりたい。

ただ、物産館でこれから修理していかないといけない部分について、全体を足して5000万円ぐらい必要ではないかと考えている。

小川議員

地域おこし協力隊について以前にも質問したが、採用は決まったが住む家がなくて着任時期が決まらなかったが、その後進展はあったのか。

井原まちづくり振興課長

10月に着任して観光協会配属として採用してきている。

菊地議員

中山峠は、赤字になっていても続ける意味、どれだけのPR効果が今まであったのかという問題も含んでくる。

町としていくらお金をつぎ込んでも残す意味があるのかとかそういうところを議論していかなければならないと思うが、町長の考え方を伺いたい。

林町長

長期的な展望も含め、また国道の230号線のトンネル化の要望もしているので、その辺も含めて町民の皆様と懇談しながら進めてまいりたい。

歴史的に色々な町長が単独で判断して失敗したと私も職員時代から思っているので、単独で町長が決断することは避けたい。

阿部議員

ふるさと納税について、3年前からすると2倍から3倍に増えているが、返礼品としてどのようなものを対象としているのか。

また、来年度鳥獣処理施設設置の計画もあるがジビエの返礼品の増減がどういうふうになっているのか伺いたい。

井原まちづくり振興課長

本町のふるさと納税の返礼品のラインナップはメロン、じゃがいも、スイートコーンの他に旬の定期便として、詰め合わせのセットなども好評いただいている。

また、豚肉の三元豚とかクレードルのホールコーン缶、ホワイトアスパラ、グリーンアスパラ、それときもべつ味噌。

鹿肉は、累計では直近で130件240万円の寄付をいただいている。

また、新規として、はちみつを返礼品に組み換えたところ99件として件数も150万円の寄付を頂き好評である。

先日観光協会でもリキュールを販売されたが、新規の返礼品として組み込めるように努めている。

臨時会 12月25日

令和7年度喜茂別町一般会計補正予算（第5回）について

小川議員

物価等高騰対策事業費の生活応援商品券について詳しい内容を伺いたい。

井原まちづくり振興課長

町民一人当たり1万円分の生活応援券を各世帯に配布するものである。

菊地議員

同じく物価対策の関係で、水道料金、下水道料金の関係についてどんなような内容になっているのか。

酒井建設課長

減免するのは、現在町の水道、下水道契約者を対象として、期間は来年の1月から3月分の3ヶ月と考えている。

山下議員

今の下水道料金等減免事業補助金について、個人で合併浄化槽を利用している方に対する補助はないという理解でよろしいか。

酒井建設課長

個人で設置している部分についての減免は考えていない。

表紙写真を
募集します。



あなたの写真が議会だよりの表紙になります。
詳しくは議会事務局まで

寄付行為の禁止

議会議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。

また、有権者が求めても
いけません。

ご理解をお願いいたします。



次の定例会は
3月11日を予定しております。

町民の方の傍聴をお待ちしております。

日程は、IP告知端末又は議会事務局
(TEL 33-2217)で確認ください。

決算特別委員会 10月1日

令和6年度喜茂別町一般会計歳入歳出 決算認定について



もとひさ てらじま
本久 哲士 委員

本久委員

歳出予算において不用額が5124万9000円と、前年度より815万3000円増加しているが、監査委員からは減額補正が可能な不用額が見受けられるとの指摘がされている。

これについて行政側はどのように受け止めているのか。

河田副町長

不用額の精査については、消防費が大きな要因となっており、羊蹄山ろく消防組合との調整や消防議会との関係もあり、今回については減額補正を行うタイミングがなく、減額できなかったという状況である。

本久委員

軽自動車税の収入未済額について、現年度課税分と滞納繰越分には同一の車両が含まれていると思うが、重複を除いた実際の滞納車両数は何台になるのか。

菅原税務室長

現年度分で5台、滞納繰越分で4台となっている。

本久委員

軽自動車税は自動車税に比べ少額であることから、滞納が発生した場合でも差し押さえに至らず、納付指導や分納によって解決するケースが多いのか。

菅原税務室長

軽自動車税は納入される方が多いが、この滞納分については滞納が続いている方であ

り、今後、財産調査や納付指導を行っていく予定である。

本久委員

財産調査を行った後、最終的に差し押さえに至ることはあるのか。

菅原税務室長

財産調査を行い、差し押さえが可能な財産がある場合には、差し押さえを行っている。

本久委員

差し押さえの方法として、車両やナンバープレート、預貯金、給与など、どのような差し押さえが行われるのか。

斉木住民課長

不動産、給与、預貯金、車両などすべての財産を調査した上で、差し押さえ可能または換価可能な財産がある場合には、即座に差し押さえを行っている。

差し押さえ可能な財産が見つからない場合には、いわゆる搜索を行っている。

本久委員

本町において、軽自動車税の滞納により差し押さえとなった事例はあるのか。

菅原税務室長

はい。

本久委員

公営住宅使用料について、昨年度より収入未済額が増加しているが、その要因、滞納者への対応、公平性確保の考え方について伺う。

酒井建設課長

収入未済額が増加した要因として、令和6年度の現年度分において、前年度と比較して未納となった方が増えたことがある。

その方については年度内に納入するよう通知等により指導を行ってきたが、5月31日

の出納閉鎖までに納入に至らず、6月に納入されたので増額した。

未納者への対応としては、入居者本人に対し文書による通知や電話、訪問による納入指導を行っている。

それでも対応がない場合には、保証人に対しても文書や電話により連絡し、入居者への納入指導を依頼している。

今後についても、文書、訪問、電話等による指導を行い、未納月数が増えないよう早期の納入を促していく。

本久委員

未納者について、支払う意思があるのか、それとも支払える状況にないのか、その実態を把握しているのか。

酒井建設課長

滞納者については、支払う意思がないわけではなく、一時的に収入が減少するなどの理由により支払えない方が大半であり、面談等を通じて納付に向けた対応を行っている。

本久委員

子ども医療費補助金制度の利用人数は。

斉木住民課長

対象者数は164名である。

本久委員

対象年齢の上限は何歳までか。

斉木住民課長

15歳まで、中学生までとなっている。

本久委員

近隣町村では18歳まで拡大している自治体が多い中で、子育て世代の負担軽減や近隣町村との均衡を踏まえ、本町として対象年齢の拡大をどのように考えているのか。

斉木住民課長

他町村では高校卒業年次まで対象年齢を拡大している町村が多いことは承知しているが、本町においては、医療費助成が子育てで支援につながるのかという点の整理や、費用対

効果、医療費の増加見込みなどの精査が必要であり、現時点で直ちに導入する予定はない。

本久委員

子ども医療費助成制度を18歳まで拡大した場合、現行制度の範囲を超える分については、町の自主財源による負担となるのか。

斉木住民課長

18歳まで拡大した場合、北海道医療給付事業の対象外となるため町単独の助成制度となり、かかった費用は全額町の持ち出しとなる。

本久委員

権利擁護事業における虐待が疑われるケースについて、今回の決算資料に記載されている1件は、昨年度の決算時に報告された事案と同一の対象者か。

また、なぜ虐待が発生、あるいは疑われる状況に至ったのか、その背景について町としてどのように把握しているのか。

菊地元気応援課長

今回のケースは、令和5年度決算時に報告された事案とは異なるものである。

内容としては、70代後半の高齢者夫婦間において、長年にわたる経済的および心理的虐待を受けている旨の相談が本人からあり、遠方に居住する家族や弁護士とも連携し、一時的な避難の必要性を含めた対応を行ってきた事案である。



えちひろ ひろあき
越後 宏明 委員

越後委員

地域安全対策費について、当初予算968万8000円から375万6000円減額補正されている要因を伺いたい。

井原まちづくり振興課長

災害時の発電機を役場に備え付ける工事で、ケーブルをつないでいく方式に変わったので減額した。

越後委員

このなかで、防災対策でいくら計上されているか。

井原まちづくり振興課長

防災の備蓄品とか、災害時に対応する燃料費とかが見込んでいます。

越後委員

これから冬のハイシーズンを迎える中、外国人向けのハザードマップは必要ではないかという質問もしてきたと思うが、現在どのように検討しているのか、そして今後本町は防災対策をどのように進めていくのか。

花岡防災監

英語版を作成して令和7年7月30日に町のホームページにアップしている。

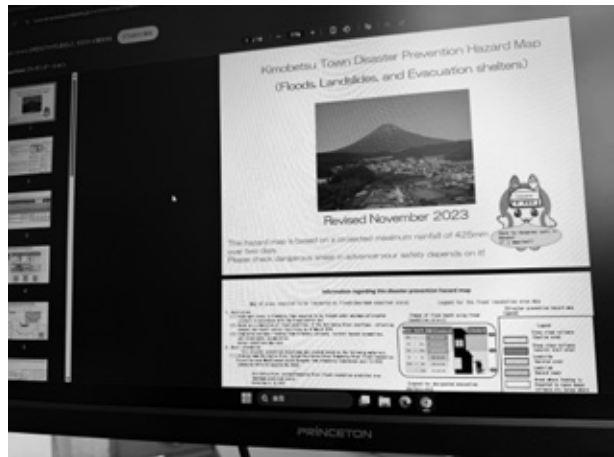
今後も例えばインドネシアの方とかが増えているので、英語版の他も検討していきたい。

越後委員

ホームページだけに記載しているということであるが、見ないところもあるので、住んでいる方のところに直接持って行って、説明していただきたいと思うがいかがか。

花岡防災監

積極的に外国人の方のご自宅を訪問してハザードマップの説明等していきたい。



▲町ホームページに掲載されている英語版ハザードマップ

越後委員

現在本町では、コンビニエンスストアなどで住民票や印鑑証明書の発行ができる住民サービスが展開されていない。

近隣町村では留寿都村が導入していると記憶しているが、どのように考えているか。

齊木住民課長

導入経費として250万円以上、維持経費も年間190万円以上になるが、手数料収入は年間49万円程度しかない。

財政状況や費用対効果の問題から現時点においては見送っているが、今後の国のデジタル政策に注視してまいりたい。

越後委員

町民から、予想以上に物価高騰が加速して生活が苦しいという話を耳にするが、プレミアム商品券以外に物価高騰対策として、何か考えていることがあるか。

井原まちづくり振興課長

令和7年度、食品製造企業クレードルに対して100万円、あとクリニックに対して100万円支給している。

住民が負担を強いられているという状況は認識しているので、今後国の制度も活用しながら考える。

越後委員

地方交付税について、6年度決算額が17億2800万円と歳入の半分以上を占めるととても重要な財源である。

地方交付税等の算定方法は、複雑と思うが、人口が大切であると認識している。

例えば、本町にいる外国人をカウントする中で、住民票が本町になればならないのか、日本人帰化していなければカウントされないのか、冬期間だけ住んでいる外国人に関してはどれだけ把握しているか伺いたい。

大元総務課長

人口については基本的に国勢調査の値を用いて算定をしている。

令和6年度の普通交付税の算定に当たっては、令和2年に実施された国勢調査の値を用いている。

国勢調査では国籍を問わず基準日に本町に住んでいる人が対象となる。

国勢調査に回答していれば外国人も含めて人口に含まれる。

越後委員

誰がどのような方法で国勢調査を行っているのか、そして、国勢調査に対する回答率はどのくらいあるか。

井原まちづくり振興課長

27名の住民に調査員としてご承諾いただき、調査書を配布していただいている。

紙もしくはインターネットで回答いただけるので、できるだけ回答を促している。

外国人についても積極的に調査員が対応しており、調査員に対応してくれない部分は職員が聞き取り調査を行っている。

回答率は、現在把握に努めている。

越後委員

財産に関する調書に「公有財産 宅地 72,451㎡」と記載されているが、現在町で把握している家を建てるのに利用できる土地は、どのくらい持っておられるのか。

大元総務課長

具体的な数字は持ち合わせていないが、現状宅地のために提供できる町有地というのが更地ではなかなか厳しいと理解している。

越後委員

中山峠修繕費等が5年度決算より増加している。

浄水場ろ過装置が駄目になった時、新しくするとなると億のお金がかかる。

本町として今後、浄水場などが使えなくなった時に、どのようにしていくのか考えているのか。

井原まちづくり振興課長

維持管理メンテナンスについて大規模な故障が発生した場合の備えとして町内業者の協力のもとに努めるところである。

ただこの施設は、昭和に建てられたもので、当時中山峠に色々な施設があった時代から比べ、現状では解体した施設もあるから、この水道設備がそもそものぐらいの容量が必要なのか並行して詰めている。

越後委員

もし、明日壊れた場合どう対応するのか。

井原まちづくり振興課長

人海戦術で水を供給する方法しか取れない。

越後委員

令和6年度健康診断受診者総数276名とあるが、その中でがん検診を受診した人数はどれくらいか。

菊地元気応援課長

おおむね7割以上の方は肺がん和大腸がんの検査はセットにして受けられる方が多い。

越後委員

健康審査の受診率が低いと感じているが、どのように上げていくのか。

菊地元気応援課長

引き続き広報紙などで健診の重要性の周知、未受診者に対する個別の積極的な受診勧奨を地道に行いながら段階的に受診率の向上に努めていければと考えている。

越後委員

令和6年度、保育所の安全対策に予算が使われてない。

私は6月の一般質問において安全対策について質問させていただいた。

その後、保育所玄関前にバリケード等つけていただいたが、今のところ仮で設置しているのかなという認識である。

今後、あれだけではなく、グラウンドに行

く側と、駐車場に行く前のところにバリケードのようなものあるいは、防止柵のようなもの来年度検討していただければと思うがいかがか。

斉木住民課長

どのようなものがいいいかを含め建設課と検討を進め来年度に向けて対応してまいりたい。

越後委員

喜茂別町営プールについて、出来てからかなりの年数が経ち老朽化が進み修繕工事などが必要になってきているところだと思うが、プール修繕費はいくら計上されているのか。

秋山教育次長

修繕料として支払った額は14万7070円である。

修繕料とは別に昨年度工事請負費の中でプールの管理棟の方、軒天改修をしており、280万5000円かかっている。

越後委員

現在の町営プールは何年ぐらいにオープンして、ここ数年利用者数等は何名いるか把握しているか。

秋山教育次長

昭和43年から利用開始されている。
プールの利用人数は、令和6年度1052人、7年度1068人である。

越後委員

そろそろ新しいプールの建て替えが必要という中で、財政状況等厳しい本町では建て替えるのは極めて難しいと考えられる。

しかしながらプール学習をなくしてしまうという選択肢は到底ならないと思う。

そうなると他町村に受け入れてもらう協議をしていく段階だと思う。

隣の京極町も大変立派なプールがあるし、倶知安町も新しいプールの建設が始まった。

本町として今後プールの運営についてどう考えているか伺いたい。

秋山教育次長

プールに関してはほぼ限界に近いのかなと思っている。

今後、「やめる」「新築する」「広域での利用を考える」という3つの選択肢の中で考えていかなければならないと思っている。

京極町には温水プールがあり、真狩村と倶知安町が利用していると伺っている。

現状ではこれ以上の受け入れは厳しいと言われており、仮に本町のプールが来年使えないということであれば京極のプールはちょっと難しい。

留寿都村に関しても、うちよりは新しいがやはり老朽化が進んでいるということで、どうしていこうかという話は伺っている。

そういった中で広域的に取り組める町となれば学習の授業時数のこともあり、あまり遠くに時間をかけてということが非常に厳しいから、実際問題利用可能な町村と、広域的に進めるというのがベストな状況と考えている。



▲喜茂別町営プール

越後委員

放課後児童クラブで、子供たちが色々な運動をする場所として、笑みーなの左側ではちょっと狭いような印象を受けたが、今まで怪我など無かったのか。

小熊保育所長

前年度も1回2回ぐらいあり、傷バンや湿布で終わったが、今年度に関しては、救急車で搬送していくという大きな怪我があった。

越後委員

例えば中学校の体育館、そして武道館などを利用できる対応をしてもらうなど検討していくことが大事ではないかと考えているが、今後どのように考えているか。

秋山教育次長

学校開放事業は小学校で行われているが、小学校において学校開放事業ができるのは体育館の分離とセキュリティ上分かれており、やりやすいということで行っている。

また、利用団体等の数、利用日数等も現状の小学校で利用できる範囲内で収まっている。

近くに中学校はあるが、中学校においては小学校と違い校舎一帯のセキュリティあるいは校舎と体育館を分離する柵等がないので、その辺を検討した上で、対応していきたい。

しかしながら費用がかかる問題であるので今すぐにというのはなかなか難しいと思う。

やり方次第で対応できるものにあっては、できることから進めていきたい。

越後委員

今後の子育て支援で考えていることを林町長に伺いたい。

林町長

まず住宅、例えば今公営住宅とかアパートに入ってるけれど子育てする中で一軒家を建てて、広い土地で遊ばせてあげながら育てるのが大切だと思っているので、町の宅地で是非一軒家を建てていただけるような体制も整えていきたい。

給食費の関係だとか、少しでも子育て世帯に向かって、頑張っていきたい。



阿部委員

第6次総合計画では、私が提案するデマンドタクシーは反映されていなかった。

ウサパラ号は、歩行可能な方々が、停留所から目的地までの運行である。

デマンドタクシーは、歩行困難な方が、電話で予約して玄関から目的地までの運行である。

第6次総合計画では、これらを区別して検討していたのか。

井原まちづくり振興課長

令和6年度、地域公共交通委員のご意見をいただきながら、基本の定時路線に加え一部予約便を運行してルートの変更改良に努めた。

また、一部であるが、地区の住民については、ご自宅まで迎えに行く運行も行って、その部分についてドアトゥドアも可能なのか検討した。

阿部委員

一部では進展したと理解できるが、令和7年度からの新たな総合計画では明確なデマンドタクシーの位置付けをどのような形で策定するのか。

井原まちづくり振興課長

令和6年度の運行状況について検討委員会のご意見をいただき、令和7年度にデマンドの実証運行を行ってきている。

3名が登録していて、クリニック、Aマーの買い物にご利用いただいている。

9月の広報に特集掲載したところ、市街地の方々に1名登録いただき少人数だにご利用いただいている。

7次の計画では、はっきりしたデマンドの文言は載せていないが、引き続き検討委員会のご意見をいただきながら可能な限り、運転手の不足とか、冬場の部分どうしたらいいのかということも踏まえ検討してまいりたい。

阿部委員

農業情勢について新規事業があれば教えていただきたい。

齊藤農林課長

トマトについて、JAようていとトマト部会の方々と意見交換をさせていただいて、令和7年度からトマト栽培振興事業補助金を創設して、病気になった時の土壌検査とか消毒等に対して支援をする事業を立ち上げた。

阿部委員

ブロッコリーについて、同じ圃場で2回作付けできることから根こぶ対策が必要であり、現在はオラクル過剰水和剤を使用することで発生の抑制をしていると聞いている。

高収益作物であるので行政として今後何らかの支援が必要ではないかと考えるが、この件について伺いたい。

齊藤農林課長

現在ブロッコリーについては具体的に支援を欲しいという声はいただいてないが、JAようていや農業改良普及センター、蔬菜生産組合の方々の声を具体的に今年度は聞きたいと思っている。



▲ブロッコリーの圃場

阿部委員

鳥獣対策について、昨年度の捕獲頭数と、ふるさと納税返礼品に使用されているジビエについてどのような評価があったのか伺いたい。

齊藤農林課長

令和6年度の有害鳥獣の捕獲数については、エゾシカが403頭、アライグマが53頭、

キツネが6頭、雪うさぎが1頭となっている。返礼品実績は100万円を超えている。

阿部委員

今後処理施設の計画もあることから、環境保全と周囲の町民への周知が大切だと思っているが、どのように考えているのか。

齊藤農林課長

留産の浄化センターに隣接する町所有地を建設候補地にする方針が定まった。

今後、実施設計を進めていく中で概算事業費や平面図等ができてきたら、議会に情報提供をさせていただいて、その中で住民周知の方法についても改めてご意見をいただきたい。

阿部委員

公務上、議員・職員が宿泊を伴う研修に参加する場合、本町が定めている宿泊料金と社会上の宿泊代とでは本町より上回っているのが現状であるが、どのように考えているのか。

大元農林課長

その時々的情勢とか財政状況を踏まえ見直しを行ってきている。

近年では令和2年に8000円から9000円に改正し、令和7年より1万円に改正している。

阿部委員

近隣の町村ともいろいろ精査をしながら、宿泊代の上限を決める必要があると思うが、この件について伺いたい。

大元農林課長

国家公務員については旅費に関する法律が令和7年の4月から施行されている。

この件については、本町に限った課題ではなく、事務的な作業にはなるが10月中旬に後志管内の担当者が集まる機会がある。

旅費に関して他町村の総務の方からも色々相談もあったため、その際に旅費に関しても情報交換を行うことを考えている。



山下委員

決算説明資料に介護福祉士実務者研修の記載がなかった。

5年度は7名が実行したとあったが、廃止した理由を伺いたい。

菊地元気応援課長

北海道市町村振興協会の補助事業を活用して、3年間の事業ということで進めていた。

それが5年度で一区切りということで、その際に町内の福祉施設に必要性等についてヒアリングを実施したところ、ある程度研修は受けていただいているということだったので、6年度については中止をした。

山下委員

6年度の新規事業として、元気応援課にワンストップ総合窓口が新設されたが、どのような効果があったのか。

菊地元気応援課長

今まで支援につながっていなかった新たな対象者の掘り起こしも含め、相談した方を施設に繋ぐこともできるようになり、町内での福祉事業としては円滑に機能したケースと考えている。

山下委員

6年度の執行方針に「化学肥料からの転換促進を図る」とあった。

本町の農家は長年化学肥料を使ってきた人が多いと思うが、多少なりとも転換の促進は進んでいるのか。

齊藤農林課長

まず、JAようていが令和6年から令和10年の間で町内の圃場971ヶ所で、こういった性質の土なのか検査している。

その結果、必要に応じて栄養補給するが、粉碎バーク、堆肥またはえん麦などの緑肥と

かコーンの種子代に町が補助して、化学肥料と有機質肥料のバランスをとり、なるべく有機質肥料に支援している。

山下委員

決算説明資料を見ると、バークとか緑肥など有機の助成が昨年と比較すると減っているが、本当に化学肥料は減っているのか。

齊藤農林課長

先ほど申した土壌分析の結果によって必要な肥料を土壌に補充していると考えている。

この事業のとりまとめは、JAようていにお願いしており、あくまでも必要な量を支援していると考えている。

山下委員

ゆり根種子代の一部助成を受けたのは何件あったのか。

齊藤農林課長

2件である。

山下委員

この助成によって、栽培面積が拡大したとか、新しくゆり根を始めた人がいるとか、効果はあったのか。

齊藤農林課長

JAようていからの投げかけで、広域的な取り組みで、規模を拡大するというよりも、既存のものを守るという趣旨で広域的に支援をしている。

山下委員

今後も継続して支援していくのか。

齊藤農林課長

今のところ5年程度と聞いている。

山下委員

令和6年は、第6次総合計画の終了の年となり、人口に関しては目標が2008人と設定していたが、実際は1930人程度になった。

一方、国立社会保障人口問題研究所の人口推計は1878人となっていたので、善戦した

のではないかなと思っている。

一方で、それが昨年話題になった、移住者はいるが生まれる子供が少ないというブラックホール型自治体と呼ばれる所以であると思う。

こういったブラックホール型自治体は全国に25しかなくて、決して褒められたものではないと思うが、一方で私は大いなる可能性も秘めた自治体だと信じている。

逆に言えば、これで子供がたくさん生まれるようになれば、全国的にも珍しい地域おこしに成功した自治体になると思っている。

そこで、本町にとって、有効な出生数が増える政策は何だと考えているか。

林町長

住宅事情とかきちんとしていく中で、働く場所がないのに家を建てるということにならない。

クレードル興農の本社がこちらに移ってきたとか、加森観光が土地を取得して社宅を建てるとか、そういうものを、誘致しながら少しでも人口が減らないように子育て世帯に優しいまちづくりを考えていきたい。

山下委員

決算説明資料を見ると、燃やせるゴミと燃やせないゴミの合計が309.5トンとなっている。

総合計画では目標が300トンとなっているため達成できなかったことになるが、どのように評価しているか。

斉木住民課長

分ければ資源になるという分別意識が進んでいなかったと考えているので、今後、より工夫し丁寧な周知に努めていく。

山下委員

本町の場合は、燃やせるゴミは平成27年3月より固形燃料化しているので燃やせるゴミと燃やせないゴミの処理量が、果たして目標とすべき数字なのかが疑問である。

7年度から始まる総合計画では、ゴミの処理量が評価指標には入っておらず、その代わりにリサイクル率が新しく指標として掲載され

ていたが、変化した理由について伺いたい。

斉木住民課長

より分別について分かりやすくというところで今回リサイクル率を採用した。

山下委員

先日比羅岡のリサイクルパークを視察したが、その際に、紙製容器のほとんどが燃やせるゴミとして処理されていた。

それはそれで固形燃料となることから、いっそのこと全て燃やせるゴミとして処理しても問題ないのかなと疑問を覚えたがその辺についてどのように考えているか。

斉木住民課長

分ければ資源、分けなければゴミというそもその分別の意義を浸透させていくというところが大事であると考えている。

山下委員

紙製容器に関しては分けなくても固形燃料になるので資源になるのではないかなと思うがどうか。

斉木住民課長

紙を再生紙として生まれ変わるというところの意義でいくと、再生できないので燃やせるごみで出すという解釈である。



▲比羅岡リサイクルパークに搬入された紙製容器

山下委員

執行方針に「空き家調査をやる」とあったが、どのような結果になったのか。

大元総務課長

空き家は84件であった。

山下委員

空き家バンクの登録数が1件しかなくて、圧倒的に不足している状況である。

6年度の総括質疑で、空き家調査をする際、何件空き家があったかだけではなくて、なぜ売ったり、貸したりできないのか、また、なぜ空き家バンクに登録できないのか、そしてどうすれば解決できるのか、そのあたりまで調査すべきではないかと質問しているが、これについてはどうか。

大元総務課長

基本的には個人の財産であるというところが根底にあり、所有者とか相続権利のある方の意向が最優先されるものと思っている。

町としては、あくまでも空き家をどう処分していいか困っている方が来るであろうと思い、それに対して建物を希望する方とのマッチングがこの空き家バンクの趣旨と認識している。

個人で処分なりまだ引き続き使うというところがあれば、ここに登録するというところには至らないのかなと認識している。

林町長

20軒は家具や仏壇を片付ければ使えるのではないかと、残りの60軒近くは、すぐ使えるような家ではないと報告を受けている。

山下委員

2年前の決算特別委員会で空き家バンクに登録しない理由に「家財道具が残っているため」という話を前町長が答弁していた。

私は、家財道具が残っていても購入したい人がいると思うので、それでも空き家バンクに登録できるようにするべきだと思うが、現状どうなのか。

大元総務課長

登録できると思う。

山下委員

広報きもべつに、空き家バンクについて大きく掲載してあったが、家財道具が残っていても問題ないなどの記載はなく、空き家バンクに登録したくてもできない人へのアプローチが足りないと感じている。

昨今民泊業者による、争奪戦なども行われており、空き家が高価格で売却できる可能性もあるので、空き家バンクに登録したくなるよう、工夫をした告知が必要だと思うが、どう考えているか。

林町長

家具を置いてでも登録したいという方はいないということで認識していただければと思う。

山下委員

しかし、前町長の答弁で「『家財道具があるから空き家バンクに登録できない』と言っている人がいる」とあった。

林町長

内村町長の時代はそうであったかもしれないが、今はそういうふうにして登録してほしいという人が来ていない。



いわべ つよし
岩部 剛委員

岩部委員

郷の駅について、連休や各種イベントがあるたびに交通渋滞が発生しているのが見受けられる。

今後何か改善した方が良く考えるがどのように考えるか。

井原まちづくり振興課長

地域の団体の皆様と、どのようなものが改善策として望ましいのか引き続き考えていきたい。

岩部委員

学校用スポットクーラーが令和6年度本格運用されているが、室外機があるクーラーと違って騒音が懸念されるが、教育現場ではどのように運用されているのか、実際運用にあたって騒音や冷房能力など問題点はないのか。

秋山教育次長

音の問題に関しては、学校なりに工夫して使っていると聞いている。

中学校は、例えば屋外で運動する場合に、いない時を見計らって強力にかけて戻ってきて弱くするといった使い方、小学校においては、全日、フルで使うのではなく、抑揚をつけた形で運用している。



小川委員

過年度住宅使用料の収入未済額が1156万円とあるが、滞納者は何人ぐらいいるのか。

酒井建設課長

20名程度である。

小川委員

この20名には現在入居されている方も、もう住んでいない方も含まれているのか。

酒井建設課長

現在も居住されている方、また退去している方も含まれている。

小川委員

喜茂別町営住宅管理条例に「保証人の連署を必要としないこととすることができる」と書かれているが、連帯保証人がいない入居者は実際にいるのか。

酒井建設課長

現在居住の方全員保証人がいる。

小川委員

今後例えば連帯保証人のいない方が入居されて、滞納者となって亡くなってしまったら、町としては、どうしようもないということになるのか。

酒井建設課長

入居の条件として、保証人が必要になるので保証人がいらっしゃらない方は、入居することができない。

小川委員

現在使われているＩＰの告知端末機について、昨年「更新時期があると思うが、今後どのように考えているか」と聞いたら「情報通信基盤協議会の委員の意見を聞きながら進めていきたい」という答弁だったと思うが、その後進展はあったのか。

井原まちづくり振興課長

更新には結構なお金がかかるので、どのような方策がいいのかまとめている。

引き続き、情報基盤通信委員会の皆様にご提案いただきながら、どのような基盤の更新がいいのか考えてまいりたい。

小川委員

基盤更新時期は具体的にいつ頃になるのか。

井原まちづくり振興課長

令和元年導入したＩＰ告知端末で、耐用年数は8年なので、令和9年度末までに方針を判断したい。

小川委員

他町村で町の公式LINEも結構見受けられるが、本町はそういったLINEとかの活用については検討されているのか。

井原まちづくり振興課長

そういったLINEの方策も1つの案として認識はしている。

林町長

蘭越町がHTBと提携して、ＩＰ告知端末と同じ内容をテレビで見れるようにしている。

テレビだと大きいからお年寄りの方々が、大変喜ばれている。

他のテレビ局も各町村にアピールしている。

SNSを活用した方法も、これから検討委員会の中で、はかっていけるのではないかと考えている。

小川委員

地域おこし協力隊について、家は本町にあるが、ほとんど町外で活動している隊員もいるという話を最近聞くが、事実なのか。

井原まちづくり振興課長

例えば説明会、町外のイベント、キッチンカーでのPRや出店という方々もいる。

小川委員

地域おこし協力隊として赴任が決まったが、すぐ住める住宅がなくて着任時期が未定となっている方がいたが、進展はあったのか。

井原まちづくり振興課長

住宅の見学させていただいて、今のところ本人の返事を待っているところである。

小川委員

火葬場の運営について、本町と留寿都村以外の利用が2件あるが、どういった内容なのか。

斉木住民課長

洞爺湖町1件、札幌市1件となっている。

小川委員

本町に関連されている方が亡くなって、本町で火葬されているという認識か。

斉木住民課長

洞爺湖町の方については背景など承知していないが、札幌の方は、従前本町に住まわれていた方で、ご家族が現在本町に住んでいる

ので、本町で葬儀、火葬を挙げられたと聞いている。

小川委員

不用額が815万円増加しているが、林町長から見てこの決算書の結果はどのようにうつっているのか。

林町長

今後きちんと12月に一度精査して、3月にはできるだけ不用額が多くなならないような体制で臨んでまいりたい。



日下委員

青年スポーツ文化育成助成金の決算額と助成内容について伺いたい。

秋山教育次長

大きくは中体連関係の支出で、312万982円となっている。

日下委員

どのような財源を当てているのか

秋山教育次長

一般財源で措置している。

日下委員

クロスカントリーで増額補正した時は、ふるさと応援基金繰入金で対応しているが、間違いないか。

大元総務課長

ふるさと応援基金積立金を充当している。

日下委員

目的基金は、何かの目的のために積み立てるわけだが、目的基金を一般財源に繰り入れている。

この目的基金のお金がどこで使われているのかははっきりしないことは問題だと思う。

ふるさと応援基金であれば、例えば「教育予算のここに使える」というように、わかるような使い方をするのが財政を透明化することだと思っているが、どう考えているか。

大元総務課長

特定目的基金の繰入に関しては、予算書の財源内訳で特定財源その他の欄に記載をしている。

日下委員

中山峠の賃料について、確認したい。

井原まちづくり振興課長

建物収入として4000万円である。

日下委員

修繕費は5100万円程度になっており、単年度でみると、1100万円の赤字である。

中山峠の施設については老朽化しており、解体するのか改修なり、新築するのか、そう遠くない将来、どこかで決断しなくてはならないと思っている。

中山峠以外にも旧喜茂別中学校も、解体しなければならない時期が来るし、プールも近いうちという状況であるが、財源の措置を、どう考えているのか。

林町長

目的基金に積むのであれば、修繕にかかる部分、建物の建設部分だとか色々目的に沿ってある部分について積んでいきたい。

日下委員

厳しい財政状況の中で将来に備えるための財源確保について、どのように取り組まれるかについて今一度確認をしたい。

林町長

今だいたい上下水道料金合わせて3500円で、黒字にするには倍ぐらい必要だが、いきなり6000円7000円にするには無理がある。

また、町で貸している施設については、燃料が上がった分上げていないので、その辺も踏まえ財政の基盤を作っていきたい。

日下委員

ふるさと応援基金は、予めこういうのに使ってくださいと指定できると理解している。

そういう指定されている寄付金はあるのか、あるとしたら金額的にどれぐらいか。

林町長

なかなか全部でいくら残っているという計算式が出ないような状況になっている。

今回初めて目的基金をおろして、地域経済発展のための事業ということで郷の駅の向かいの駐車場の舗装工事とか行った。

明細を説明できるようにしたいと思う。

日下委員

例えば指定されていないとしたら、むしろ一般財源的に使って、本来の一般財源を残して、将来足りなくなるもの、例えば中山峠の改修、旧喜茂別中学校の解体のために基金を積むなど、今後検討していただきたい。

林町長

建設改良積立金に積んでいくという形もできと思うので、精査させていただきたい。

日下委員

宿泊税100万円の収入を得るために職員の給料、それにかかる労働時間を考えた時に200万円も300万円もかけるのはあり得ないと思うが、町長の考え方を聞きたい。

林町長

私も同じ考えだが、道が宿泊税をやるので、町として徴収して道に納めないといけない。

1つのやることにに対して町もそこで取れるのであればということで考えている。

道が宿泊税を導入しないのであれば町だけで100万円しかないなら私もやらない。

日下委員

どういう流れで決算を踏まえた予算編成にあたっていくのか答弁をいただきたい。

林町長

副町長、教育長含め精査しながら 新年度予算に向かってまいりたいと考えている。

日下委員

役場内部だけで評価じゃなくて、どんな効果があったから将来的にもっと増やした方がいい、ちょっと足りなかったからこれは縮小したりやめたりするという、一覧でわかるように、議会に示していただく。

それが、住民に対しても説明になるし、住民の方も判断材料になると思う。

財政厳しいからこそしっかりとそういう評価、そして住民にわかるような形を早急に作っていただきたいと思うが、それについての考え方をお聞きしたい。

林町長

この部分については、予算の中でこういう評価して当初予算書に載せているという目安がわかるようなものが必要と思うので、その辺を踏まえ精査してまいりたい。

日下委員

広域連携について、これからどう取り組むのか取り組まれないかも含めて、考え方をお知らせ願いたい。

林町長

留寿都と火葬場、京極とは給食センターなど、2つ3つで、組んでできるものはやっている。

Jクレジットにしても真狩、留寿都、喜茂別3者であれば利益が出るということである。

倶知安やニセコが含まれると、なんでうちがこんなに負担しないといけないんだということになるので、できるだけ、留寿都、真狩、京極と、小さな町2つ3つぐらいで、やれるものはやっていきたい。

令和6年度 喜茂別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

山下委員

療養諸費あるいは1人当たりの療養諸費に関して、概ね右肩下がりで減っていると思っ

ているが、減るということは町にとって良いことだという認識でよろしいか。

齊木住民課長

国保の加入者が相対的に健康であったと捉えられるので喜ばしいことだと思っている。

しかしながら心臓疾患あるいは脳疾患とか糖尿病関連の疾病、あとは悪性新生物こういった疾病にかかるると簡単に1000万円、2000万円療養諸費が上がるので、一喜一憂はしていられない状況と考えている。

山下委員

医療費的な意味では、減ることは良いことと思っているが、間接的に、町立クリニックの収入が減ることにつながる事はないのか。

齊木住民課長

医療費が下がることと、クリニックの収入が下がるということは直結しないと捉えている。

令和6年度 喜茂別町簡易水道事業会計決算認定について

越後委員

当期純利益が1900万円ほど出ているが、純利益の大多数が一般会計からの補助金で黒字になっており、少々それに違和感を感じた。

監査委員の総括意見でも「上下水道は重要なインフラであるため、今後においては、料金体系等の検討も含めて、健全で効率的な経営を求める」と出ている。

近隣自治体の水道料金は、高い安いあると思うが、町長などと話し合いをして、足並み揃えるではないが、適正な水道料金に見直す段階であると思うが、考えを伺いたい。

林町長

京極町が一番安い、倶知安町が上がっている、喜茂別はいくらにするんだ、この辺についても先日、7つの町村長が集まり、一度話してみないかとあった。

喜茂別だけが3000円になって留寿都が2000円だとか、そうすれば何で喜茂別だけなんだという話になるのでこれから精査してまいりたい。

月	日	行 事	出席者	場 所
10	20～23	羊蹄山麓町村議会正副議長会道外研修	正副議長	九州地方
	29	後志町村議会議長会臨時総会・研修会	議 長	札幌市
11	11	後志町村議会議長会中央要望	議 長	東京都
	12	町村議会議長全国大会	議 長	東京都
	14	喜茂別町出身者の集い	議 長	札幌市
	15	喜茂別保育所発表会	全議員	
	25	令和7年第2回後志広域連合議会定例会	組合議員	倶知安町
	28	総務常任委員会（学校訪問）	全委員	
		全員協議会	全議員	
12	4	議会運営委員会	全委員	
	10	令和7年第4回定例会	全議員	
	16	令和7年第2回羊蹄山麓環境衛生組合議会定例会	組合議員	倶知安町
		令和7年第2回羊蹄山ろく消防組合議会定例会	組合議員	倶知安町
	17	歳末特別警戒出動式	議 長	
	25	令和7年第4回臨時会	全議員	
1	6	喜茂別消防出初め式	全議員	
	8	羊蹄山麓町村議会正副議長会定期総会	正副議長	札幌市
	11	喜茂別町成人式	正副議長	
	13	議会広報編集委員会	各委員	



編集後記

新年あけましておめでとうございます。町民の皆様におかれましては、毎日の除雪作業大変ご苦労様でございます。どうか風邪などを引かないように気を付けてお過ごしいただければと思います。

昨年は、日本初の女性総理大臣が誕生しました。「責任ある積極財政」をスローガンにしており、これから政府がどれだけ国民に対してよい政策を打ち出してくるのか大いに期待したいところでございます。

喜茂別町議会といたしましては、久しぶりの開催となりますが、町民の皆様とのワールド・カフェ方式による意見交換会を企画しております。ぜひたくさんの町民の皆様の参加をお待ちしております。

議会広報編集委員 越後 宏明